

違憲の共謀罪は廃止を!

求められるのは疑惑解明

強行採決に怒りのコール

6月15日7時46分、議員会館前で「強行採決絶対反対」「共謀罪法案は絶対廃案」の怒りのシュプレヒコールが響き渡る中、参議院本会議で共謀罪法案の採決を強行。国会内の数を力に、「中間報告」という形で、法務委員会での採決も行わずに本会議採決を行うというのは前代未聞の暴挙です。ファッショ的な国会運営での議会制民主主義破壊に対して、断固として抗議します。

内心を処罰する違憲立法 いますぐ廃止を

審議するほど矛盾と破綻があらわになったのが、「共謀罪」法案の実態です。「テロ対策」「一般人は関係ない」という政府答弁はすべてウソであることが論戦で明らかになりました。また、犯罪が実際に起こっていない段階でも2人以上で「計画」し、そのうちの1人が「実行準備行為」をしたと捜査機関がみなせば、全員を処罰できるものです。実行されてもいない犯罪を「処罰」するととなると国民の「心の中」に踏み込んだ捜査は避けられず、違憲であることは明らかです。違憲立法の共謀罪は、廃止しかありません。

森友・加計疑惑こそ徹底究明を

国有地の法外なディスカウントへの関与が疑われる森友事件、獣医学部新設をめぐる「ご意向」が指摘される加計学園事件の両疑惑事件。「加計学園」の獣医学部新設をめぐる疑惑で、「総理のご意向」として首相の「腹心の友」が経営する同学園ありきで計画が進んだことを示す文部科学省の内部文書が示され、前川喜平前文部科学事務次官が「文書は本物」「国会に呼ばれれば証人喚問に応じる」と発言。また、首相補佐官が前川氏に圧力をかけた事実も明らかに。そして、文科省の再調査で14の文書の存在が明らかになりました。証人喚問で事実を明らかにすることこそ民主主義の基本です。



6月15日付朝刊で各紙一斉に報道する
安倍内閣の暴挙